

No.2

未来を担う子どもたちへの食品寄贈

0.9 億円程度
(事業期間3年間)

日々の食事を満足に得ることの出来ない子どもたちがいる一方で、やむなく捨てられる食品がある現状から、未来を担う大切な子どもたちへの支援の基準をつくり、安心して寄贈できる支援組織同士のネットワークと仕組みづくりを行う。

未来を担う子どもたちのために、食品寄贈の仕組みを構築

〈子どもたちに食が届く食品寄贈活動強化のための戦略方針〉
「食品寄贈の仕組みをつくる」

■ 調査研究の考え方

○フードバンク等へのアンケート調査・ヒアリング調査

○専門家派遣による物流を中心とするネットワーク化の検討

■ 仕組みの構築

食品寄贈に関するガイドライン策定

食品企業にとって寄贈のボトルネックである食品寄贈に伴う食品安全のための基準を策定

食品企業の食品寄贈に関する機運醸成

食品企業に食品寄贈を促すような、子ども食堂に通う子どもたちへの食育プログラムへの参加意向調査を兼ねたアクションリサーチの実施

官民連携による食品寄贈に関する認証機関の設置

フードバンク、食品企業、子ども食堂などの団体とのアライアンスや研修等を担うアメリカのOperational Food Search日本版の設置

自治体、子どもの福祉関係者、消費者の理解促進

食育プログラムや対話の場を用いた相互理解とラストワンマイルを支える関係者との協力関係の構築

○実態把握と専門家派遣による調査に基づく仕組みづくり（寄贈を受ける側）

- フードバンクや子ども食堂に関するアンケート調査・ヒアリング調査、官民連携による食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築のための専門家派遣等。

○食品企業、自治体、関係者等への食品寄贈に関する機運醸成（寄贈する側）

- 食品寄贈に関するガイドライン策定、食品企業への食品寄贈に関する機運醸成に向けたアクションリサーチ、食育プログラム等を通じた自治体、子どもの福祉関係者、消費者の理解促進。

事業実施による効果

官民連携により、都内全体の取組の最適化を図ることで、安心安全な食品寄贈を可能にする中間支援組織と物流ネットワークを中心とする仕組みづくりが可能となる。